

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年12月25日提出
【計算期間】	第7期中(自 2024年3月26日至 2024年9月25日)
【ファンド名】	Smart-i 8資産バランス 安定型 Smart-i 8資産バランス 安定成長型 Smart-i 8資産バランス 成長型
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【Smart-i 8資産バランス 安定型】

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,766,948,503	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		26,226,447	0.30
合計（純資産総額）		8,793,174,950	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2019年 3月25日)	123	123	1.0230	1.0230
第2計算期間末 (2020年 3月25日)	829	829	1.0151	1.0151
第3計算期間末 (2021年 3月25日)	2,256	2,256	1.1256	1.1256
第4計算期間末 (2022年 3月25日)	3,812	3,812	1.1627	1.1627
第5計算期間末 (2023年 3月27日)	5,343	5,343	1.1051	1.1051
第6計算期間末 (2024年 3月25日)	7,463	7,463	1.2265	1.2265
2023年 9月末日	6,337		1.1442	
10月末日	6,324		1.1247	
11月末日	6,696		1.1700	
12月末日	7,025		1.1880	
2024年 1月末日	7,138		1.1972	
2月末日	7,290		1.2110	
3月末日	7,568		1.2291	
4月末日	7,617		1.2238	
5月末日	7,915		1.2239	
6月末日	8,257		1.2504	
7月末日	8,290		1.2335	
8月末日	8,417		1.2330	
9月末日	8,793		1.2429	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0000
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.0000
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	0.0000
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	0.0000

第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	0.0000
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	2.30
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.77
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	10.89
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	3.30
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	4.95
第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	10.99
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	1.43

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【Smart-i 8資産バランス 安定成長型】

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,134,393,470	99.70
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		42,318,736	0.30
合計（純資産総額）		14,176,712,206	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2019年 3月25日)	260	260	1.0267	1.0267
第2計算期間末 (2020年 3月25日)	963	963	0.9587	0.9587
第3計算期間末 (2021年 3月25日)	2,612	2,612	1.2096	1.2096
第4計算期間末 (2022年 3月25日)	5,347	5,347	1.3335	1.3335
第5計算期間末 (2023年 3月27日)	7,797	7,797	1.2733	1.2733
第6計算期間末 (2024年 3月25日)	12,452	12,452	1.6057	1.6057
2023年 9月末日	9,949		1.4208	
10月末日	9,860		1.3851	
11月末日	10,732		1.4632	
12月末日	11,138		1.4872	
2024年 1月末日	11,650		1.5272	
2月末日	12,116		1.5678	
3月末日	12,624		1.6117	
4月末日	12,805		1.6184	

5月末日	13,190		1.6332
6月末日	13,919		1.6921
7月末日	13,744		1.6452
8月末日	13,804		1.6341
9月末日	14,176		1.6523

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0000
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.0000
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	0.0000
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	0.0000
第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	0.0000
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	2.67
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	6.62
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	26.17
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	10.24
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	4.51
第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	26.11
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	2.85

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【Smart-i 8資産バランス 成長型】

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,597,952,892	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		46,731,888	0.30
合計（純資産総額）		15,644,684,780	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2019年 3月25日)	297	297	1.0266	1.0266

第2計算期間末	(2020年 3月25日)	778	778	0.9218	0.9218
第3計算期間末	(2021年 3月25日)	2,154	2,154	1.2633	1.2633
第4計算期間末	(2022年 3月25日)	4,729	4,729	1.4533	1.4533
第5計算期間末	(2023年 3月27日)	7,088	7,088	1.3886	1.3886
第6計算期間末	(2024年 3月25日)	13,352	13,352	1.9013	1.9013
	2023年 9月末日	9,774		1.6266	
	10月末日	9,663		1.5772	
	11月末日	10,711		1.6828	
	12月末日	11,242		1.7115	
	2024年 1月末日	12,076		1.7789	
	2月末日	12,880		1.8432	
	3月末日	13,564		1.9104	
	4月末日	13,867		1.9290	
	5月末日	14,543		1.9578	
	6月末日	15,523		2.0467	
	7月末日	15,235		1.9706	
	8月末日	15,200		1.9430	
	9月末日	15,644		1.9684	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0000
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.0000
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	0.0000
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	0.0000
第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	0.0000
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	2.66
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	10.21
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	37.05
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	15.04
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	4.45
第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	36.92
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	3.40

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	183,267,016,210	84.42
地方債証券	日本	11,368,937,185	5.24
特殊債券	日本	10,994,001,473	5.06
社債券	日本	9,227,724,000	4.25
	フランス	498,978,000	0.23
	小計	9,726,702,000	4.48
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,735,259,864	0.80
合計（純資産総額）		217,091,916,732	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	72,676,844,431	45.37
	カナダ	3,008,128,978	1.88
	メキシコ	1,158,611,378	0.72
	ドイツ	9,527,617,872	5.95
	イタリア	10,961,120,590	6.84
	フランス	12,023,261,889	7.51
	オランダ	2,119,874,148	1.32
	スペイン	7,157,062,167	4.47
	ベルギー	2,555,695,898	1.60
	オーストリア	1,815,800,320	1.13
	フィンランド	816,092,107	0.51
	アイルランド	767,936,207	0.48
	イギリス	8,586,340,467	5.36
	スウェーデン	249,454,289	0.16
	ノルウェー	240,786,044	0.15
	デンマーク	420,135,786	0.26
	ポーランド	840,099,526	0.52
	オーストラリア	2,106,891,446	1.32
	ニュージーランド	434,094,153	0.27
	シンガポール	653,801,174	0.41
マレーシア	853,099,940	0.53	
中国	17,117,294,888	10.69	
イスラエル	493,619,270	0.31	
小計		156,583,662,968	97.76

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		3,594,864,961	2.24
合計（純資産総額）		160,178,527,929	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		156,629,443,607	97.78

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	18,480,209,389	45.88
	カナダ	768,397,125	1.91
	メキシコ	289,189,347	0.72
	ドイツ	2,426,620,782	6.02
	イタリア	2,792,642,858	6.93
	フランス	3,049,429,432	7.57
	オランダ	541,796,439	1.34
	スペイン	1,813,313,958	4.50
	ベルギー	645,816,329	1.60
	オーストリア	464,524,684	1.15
	フィンランド	205,557,618	0.51
	アイルランド	194,644,245	0.48
	イギリス	2,179,396,436	5.41
	スウェーデン	59,223,787	0.15
	ノルウェー	60,842,764	0.15
	デンマーク	103,444,869	0.26
	ポーランド	203,677,077	0.51
	オーストラリア	524,845,856	1.30
	ニュージーランド	107,395,860	0.27
	シンガポール	160,080,882	0.40
マレーシア	209,155,742	0.52	
中国	4,352,073,991	10.80	
イスラエル	122,871,009	0.31	
小計		39,755,150,479	98.69
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		527,949,175	1.31
合計（純資産総額）		40,283,099,654	100.00

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	13,896,686,137	99.76
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		33,031,151	0.24
合計（純資産総額）		13,929,717,288	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		41,385,813	0.30

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	148,241,521,520	98.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,702,201,253	1.14
合計（純資産総額）		149,943,722,773	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,720,875,000	1.15

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	234,005,158,534	69.19
	カナダ	10,839,939,893	3.21
	パナマ	99,095,429	0.03
	ドイツ	7,860,736,026	2.32
	イタリア	1,895,044,931	0.56
	フランス	9,277,517,559	2.74
	オランダ	5,864,799,792	1.73
	スペイン	2,391,031,300	0.71
	ベルギー	700,747,499	0.21
	オーストリア	163,759,525	0.05
	ルクセンブルク	159,981,644	0.05
	フィンランド	906,059,671	0.27
	アイルランド	6,018,642,237	1.78
	ポルトガル	135,833,030	0.04
	イギリス	12,230,060,729	3.62
スイス	9,815,118,222	2.90	

	スウェーデン	2,940,797,251	0.87
	ノルウェー	485,921,112	0.14
	デンマーク	2,950,399,760	0.87
	ケイマン	479,789,193	0.14
	リベリア	213,339,853	0.06
	オーストラリア	6,074,751,171	1.80
	バミューダ	413,586,070	0.12
	ニュージーランド	225,955,603	0.07
	香港	1,345,323,797	0.40
	シンガポール	972,899,793	0.29
	イスラエル	670,415,717	0.20
	キュラソー	298,826,812	0.09
	ジャージー	771,198,057	0.23
	マン島	34,163,557	0.01
	小計	320,240,893,767	94.69
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	5,681,592,038	1.68
	カナダ	10,396,499	0.00
	フランス	129,604,321	0.04
	ベルギー	24,634,403	0.01
	イギリス	113,885,420	0.03
	オーストラリア	434,351,183	0.13
	香港	70,715,498	0.02
	シンガポール	89,758,703	0.03
	小計	6,554,938,065	1.94
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,402,312,379	3.37
合計（純資産総額）		338,198,144,211	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,340,411,769	2.76
	買建	ドイツ	2,008,267,966	0.59

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		924,574,876	0.27

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	126,399,590	0.31
	メキシコ	670,009,018	1.66

ブラジル	1,578,823,185	3.91	
チリ	154,722,880	0.38	
コロンビア	34,492,337	0.09	
ペルー	10,040,153	0.02	
オランダ	21,672,308	0.05	
ルクセンブルク	40,003,269	0.10	
ギリシャ	176,425,568	0.44	
イギリス	53,224,029	0.13	
トルコ	242,013,753	0.60	
チェコ	48,157,936	0.12	
キプロス	0	0.00	
ハンガリー	87,870,283	0.22	
ポーランド	303,418,823	0.75	
ロシア	0	0.00	
ケイマン	6,136,824,948	15.18	
バミューダ	140,197,245	0.35	
香港	300,786,339	0.74	
シンガポール	8,319,773	0.02	
マレーシア	567,859,025	1.41	
タイ	561,608,676	1.39	
フィリピン	219,001,990	0.54	
インドネシア	636,545,894	1.57	
韓国	4,028,852,217	9.97	
台湾	6,685,920,962	16.54	
中国	3,753,827,645	9.29	
インド	7,418,043,627	18.35	
カザフスタン	0	0.00	
カタール	292,957,847	0.72	
エジプト	23,792,497	0.06	
南アフリカ	1,100,487,047	2.72	
英ヴァージン諸島	0	0.00	
アラブ首長国連邦	440,762,557	1.09	
クウェート	255,731,896	0.63	
サウジアラビア	1,425,574,218	3.53	
小計	37,544,367,535	92.90	
投資証券	メキシコ	35,189,816	0.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,836,268,115	7.02
合計(純資産総額)		40,415,825,466	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,834,634,926	7.01

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	------	---------	---------

為替予約取引	買建		145,019,153	0.36
	売建		311,695	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	60,117,007,650	98.26
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,064,414,759	1.74
合計(純資産総額)		61,181,422,409	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	975,540,000	1.59

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	522,045,576	0.70
	オーストラリア	56,723,406	0.08
	小計	578,768,982	0.78
投資証券	アメリカ	57,093,580,954	76.73
	カナダ	1,053,117,809	1.42
	ドイツ	25,321,482	0.03
	イタリア	5,917,740	0.01
	フランス	1,394,483,200	1.87
	オランダ	105,972,545	0.14
	スペイン	375,177,491	0.50
	ベルギー	728,388,789	0.98
	アイルランド	25,035,932	0.03
	イギリス	3,510,653,292	4.72
	オーストラリア	5,437,947,123	7.31
	ニュージーランド	64,668,867	0.09
	香港	672,170,883	0.90
	シンガポール	2,400,493,631	3.23
	韓国	131,955,035	0.18
	イスラエル	73,994,698	0.10
ガーンジー	182,185,621	0.24	
小計	73,281,065,092	98.48	

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		550,275,031	0.74
合計(純資産総額)		74,410,109,105	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		77,282,017	0.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【Smart-i 8資産バランス 安定型】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	124,139,157	3,062,288
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	825,653,926	129,743,802
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	1,443,358,909	255,762,130
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	1,777,519,685	502,630,937
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	2,226,782,882	671,434,544
第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	2,255,651,988	1,004,934,721
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	1,353,580,549	459,092,553

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【Smart-i 8資産バランス 安定成長型】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	261,794,625	7,945,303
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	877,655,176	126,852,901
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	1,409,640,715	254,238,117
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	2,281,268,243	431,637,753
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	2,637,843,311	524,115,995
第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	2,509,964,313	877,897,558
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	1,200,783,998	452,520,903

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【Smart-i 8資産バランス 成長型】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	298,802,333	8,522,699
第2期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	673,047,247	118,268,425
第3期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	1,115,800,955	255,247,841
第4期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	2,065,595,675	516,988,234
第5期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	2,431,914,056	581,454,146
第6期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	2,815,053,043	896,757,913
当中間期	2024年 3月26日～2024年 9月25日	1,421,841,668	561,510,315

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

Smart-i 8資産バランス 安定型
Smart-i 8資産バランス 安定成長型
Smart-i 8資産バランス 成長型

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2024年 3月26日から2024年 9月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【Smart-i 8資産バランス 安定型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2024年 3月25日現在	第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,773,905	40,560,729
親投資信託受益証券	7,452,397,403	8,658,362,609
未収利息	5	122
流動資産合計	7,489,171,313	8,698,923,460
資産合計	7,489,171,313	8,698,923,460
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,052,703	7,471,406
未払受託者報酬	740,287	892,547
未払委託者報酬	5,181,943	6,247,744
その他未払費用	225,701	272,146
流動負債合計	25,200,634	14,883,843
負債合計	25,200,634	14,883,843
純資産の部		
元本等		
元本	6,085,538,125	6,980,026,121
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,378,432,554	1,704,013,496
（分配準備積立金）	552,534,491	515,010,245
元本等合計	7,463,970,679	8,684,039,617
純資産合計	7,463,970,679	8,684,039,617
負債純資産合計	7,489,171,313	8,698,923,460

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日	第7期中間計算期間 自 2024年 3月26日 至 2024年 9月25日
営業収益		
受取利息	-	8,180
有価証券売買等損益	202,871,813	125,955,206
営業収益合計	202,871,813	125,963,386
営業費用		
支払利息	12,886	-
受託者報酬	657,243	892,547
委託者報酬	4,600,699	6,247,744
その他費用	201,792	272,146
営業費用合計	5,472,620	7,412,437
営業利益又は営業損失（ ）	197,399,193	118,550,949
経常利益又は経常損失（ ）	197,399,193	118,550,949
中間純利益又は中間純損失（ ）	197,399,193	118,550,949
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	18,711,536	2,615,735
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	508,343,813	1,378,432,554
剰余金増加額又は欠損金減少額	158,352,998	313,814,406
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	158,352,998	313,814,406
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,533,091	104,168,678
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,533,091	104,168,678
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	795,851,377	1,704,013,496

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第6期 2024年 3月25日現在		第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	4,834,820,858円	期首元本額	6,085,538,125円
期中追加設定元本額	2,255,651,988円	期中追加設定元本額	1,353,580,549円
期中一部解約元本額	1,004,934,721円	期中一部解約元本額	459,092,553円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	6,085,538,125口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	6,980,026,121口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2265円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2441円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(12,265円)	(10,000口当たり純資産額)	(12,441円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2024年 3月25日現在		第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額		1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法		2. 時価の算定方法	
親投資信託受益証券		親投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。		同左	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		同左	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。		同左	

（ 重要な後発事象に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ その他の注記 ）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【Smart-i 8資産バランス 安定成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2024年 3月25日現在	第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,847,540	88,524,924
親投資信託受益証券	12,417,225,366	13,977,912,136
未収利息	8	266
流動資産合計	12,482,072,914	14,066,437,326
資産合計	12,482,072,914	14,066,437,326
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,189,581	9,474,915
未払受託者報酬	1,192,046	1,481,252
未払委託者報酬	9,536,320	11,849,980
その他未払費用	363,488	451,683
流動負債合計	29,281,435	23,257,830
負債合計	29,281,435	23,257,830
純資産の部		
元本等		
元本	7,755,478,756	8,503,741,851
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,697,312,723	5,539,437,645
（分配準備積立金）	2,384,102,084	2,255,419,452
元本等合計	12,452,791,479	14,043,179,496
純資産合計	12,452,791,479	14,043,179,496
負債純資産合計	12,482,072,914	14,066,437,326

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日	第7期中間計算期間 自 2024年 3月26日 至 2024年 9月25日
営業収益		
受取利息	-	13,732
有価証券売買等損益	949,272,327	371,226,770
営業収益合計	949,272,327	371,240,502
営業費用		
支払利息	21,236	-
受託者報酬	1,027,850	1,481,252
委託者報酬	8,222,713	11,849,980
その他費用	315,916	451,683
営業費用合計	9,587,715	13,782,915
営業利益又は営業損失（ ）	939,684,612	357,457,587
経常利益又は経常損失（ ）	939,684,612	357,457,587
中間純利益又は中間純損失（ ）	939,684,612	357,457,587
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	47,340,962	10,960,078
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,673,701,402	4,697,312,723
剰余金増加額又は欠損金減少額	459,413,808	770,760,698
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	459,413,808	770,760,698
剰余金減少額又は欠損金増加額	116,029,304	275,133,285
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	116,029,304	275,133,285
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,909,429,556	5,539,437,645

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2024年 3月25日現在		第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	6,123,412,001円	期首元本額	7,755,478,756円
期中追加設定元本額	2,509,964,313円	期中追加設定元本額	1,200,783,998円
期中一部解約元本額	877,897,558円	期中一部解約元本額	452,520,903円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	7,755,478,756口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	8,503,741,851口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.6057円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.6514円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(16,057円)	(10,000口当たり純資産額)	(16,514円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2024年 3月25日現在		第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額		1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法		2. 時価の算定方法	
親投資信託受益証券		親投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。		同左	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		同左	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。		同左	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【Smart-i 8資産バランス 成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2024年 3月25日現在	第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	69,922,732	89,785,286
親投資信託受益証券	13,320,179,933	15,438,400,428
未収利息	9	270
流動資産合計	13,390,102,674	15,528,185,984
資産合計	13,390,102,674	15,528,185,984
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,855,547	12,946,934
未払受託者報酬	1,213,770	1,626,169
未払委託者報酬	10,923,861	14,635,516
その他未払費用	370,108	495,892
流動負債合計	37,363,286	29,704,511
負債合計	37,363,286	29,704,511
純資産の部		
元本等		
元本	7,022,974,051	7,883,305,404
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,329,765,337	7,615,176,069
（分配準備積立金）	3,152,370,811	2,925,491,657
元本等合計	13,352,739,388	15,498,481,473
純資産合計	13,352,739,388	15,498,481,473
負債純資産合計	13,390,102,674	15,528,185,984

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日	第7期中間計算期間 自 2024年 3月26日 至 2024年 9月25日
営業収益		
受取利息	-	16,533
有価証券売買等損益	1,263,570,016	464,140,495
営業収益合計	1,263,570,016	464,157,028
営業費用		
支払利息	21,192	-
受託者報酬	973,224	1,626,169
委託者報酬	8,758,972	14,635,516
その他費用	299,076	495,892
営業費用合計	10,052,464	16,757,577
営業利益又は営業損失（ ）	1,253,517,552	447,399,451
経常利益又は経常損失（ ）	1,253,517,552	447,399,451
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,253,517,552	447,399,451
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	68,545,684	20,264,330
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,983,933,300	6,329,765,337
剰余金増加額又は欠損金減少額	699,025,647	1,367,567,739
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	699,025,647	1,367,567,739
剰余金減少額又は欠損金増加額	165,651,596	509,292,128
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	165,651,596	509,292,128
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,702,279,219	7,615,176,069

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2024年 3月25日現在	第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,104,678,921円	期首元本額 7,022,974,051円
期中追加設定元本額 2,815,053,043円	期中追加設定元本額 1,421,841,668円
期中一部解約元本額 896,757,913円	期中一部解約元本額 561,510,315円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 7,022,974,051口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 7,883,305,404口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.9013円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.9660円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (19,013円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (19,660円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2024年 3月25日現在	第7期中間計算期間末 2024年 9月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

「Smart-i 8資産バランス」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 9月25日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	581,804

2024年 9月25日現在

コール・ローン	1,296,415,205
国債証券	183,825,756,700
地方債証券	11,395,265,100
特殊債券	11,020,270,724
社債券	9,748,391,000
未収利息	188,607,514
前払費用	12,026,299
流動資産合計	217,487,314,346
資産合計	217,487,314,346
負債の部	
流動負債	
未払解約金	43,730,000
流動負債合計	43,730,000
負債合計	43,730,000
純資産の部	
元本等	
元本	220,265,570,433
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,821,986,087
元本等合計	217,443,584,346
純資産合計	217,443,584,346
負債純資産合計	217,487,314,346

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2024年 9月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	213,355,310,807円
期中追加設定元本額	68,710,294,481円
期中一部解約元本額	61,800,034,855円
期末元本額	220,265,570,433円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	7,799,534,366円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	5,954,057,600円
りそなラップ型ファンド（成長型）	576,575,713円
DCりそな グローバルバランス	1,130,805,299円
つみたてバランスファンド	11,448,905,370円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	7,722,432,789円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,358,485,356円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	715,858,955円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,428,021,689円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	421,214,836円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	100,019,168円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	117,845,117円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	647,040,037円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	300,254,989円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	23,078,575円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	349,774,215円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	49,593,533円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	23,551,592円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	59,670,932円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	14,632,717円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	9,586,224円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	454,435円
FWりそな円建債券アクティブファンド	123,524,046円
FWりそな国内債券インデックスファンド	142,395,182,909円

Smart-i 国内債券インデックス	16,606,496,015円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,645,485,648円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,924,523,174円
Smart-i 8資産バランス 成長型	503,344,279円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,065,233,859円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	5,856,587,198円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	14,860,383円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	16,090,641円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	14,202,388円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	493,909,259円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	354,737,127円
2. 計算日における受益権の総数	220,265,570,433口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,821,986,087円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9872円
(10,000口当たり純資産額)	(9,872円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

貸借対照表

(単位:円)

2024年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	304,218,664
コール・ローン	956,956,160
国債証券	157,170,986,783
派生商品評価勘定	500,128,972
未収入金	11,756,740
未収利息	1,073,805,789
前払費用	272,288,370
流動資産合計	160,290,141,478
資産合計	160,290,141,478
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	278,674,782
未払金	71,682,984
未払解約金	11,160,000
流動負債合計	361,517,766

2024年 9月25日現在

負債合計	361,517,766
純資産の部	
元本等	
元本	185,586,666,718
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	25,658,043,006
元本等合計	159,928,623,712
純資産合計	159,928,623,712
負債純資産合計	160,290,141,478

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 9月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	154,351,542,781円
期中追加設定元本額	81,656,618,546円
期中一部解約元本額	50,421,494,609円
期末元本額	185,586,666,718円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	29,186,695,150円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	30,573,950,573円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,486,692,712円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	8,901,174,384円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,683,388,015円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	815,384,622円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,624,720,471円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	484,153,258円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	115,018,578円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	134,522,466円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	2,437,114,741円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	1,459,514,551円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	215,320,277円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	197,083,742円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	56,605,289円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	26,881,233円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	68,108,383円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	16,701,920円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	10,941,070円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	518,999円
FWりそな円建債券アクティブファンド	286,604,443円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	69,892,755,363円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	19,746,053,254円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,019,329,534円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,202,367,267円
Smart-i 8資産バランス 成長型	575,377,927円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	555,150,954円
りそなFTRCバランスファンド（適格機関投資家専用）	3,302,055,302円

りそなV I グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	56,309,565円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	90,253,583円
りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	94,271,283円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	563,819,639円
りそなD A A ファンド（適格機関投資家専用）	1,707,828,170円
2. 計算日における受益権の総数	185,586,666,718口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	25,658,043,006円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8617円
(10,000口当たり純資産額)	(8,617円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2024年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	157,177,544,115	-	156,956,089,925	221,454,190
	米ドル	72,895,666,643	-	72,434,206,928	461,459,715
	カナダドル	3,153,802,430	-	3,143,206,582	10,595,848
	メキシコペソ	1,169,140,659	-	1,194,980,813	25,840,154
	ユーロ	47,744,998,798	-	47,827,343,119	82,344,321
	英ポンド	8,600,204,679	-	8,701,221,150	101,016,471
	スウェーデンクローナ	249,716,223	-	250,767,498	1,051,275
	ノルウェークローネ	247,562,068	-	248,172,300	610,232
	デンマーククローネ	423,027,616	-	423,775,704	748,088
	ポーランドズロチ	847,792,946	-	855,605,641	7,812,695
	オーストラリアドル	2,115,849,765	-	2,127,901,326	12,051,561
	ニュージーランドドル	438,356,249	-	440,432,465	2,076,216
	シンガポールドル	650,305,189	-	654,805,741	4,500,552

マレーシアリン ギット	805,622,594	-	833,625,480	28,002,886
中国元	17,320,940,873	-	17,324,055,334	3,114,461
イスラエルシケ ル	514,557,383	-	495,989,844	18,567,539
合計	157,177,544,115	-	156,956,089,925	221,454,190

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	86,800,445
コール・ローン	172,283,686
国債証券	40,028,214,495
派生商品評価勘定	240,160
未収利息	279,879,071
前払費用	61,545,619
流動資産合計	40,628,963,476
資産合計	40,628,963,476
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	145,275
未払金	115,363,953
未払解約金	17,150,000
流動負債合計	132,659,228
負債合計	132,659,228
純資産の部	
元本等	
元本	32,063,984,160
剰余金	
剰余金又は欠損金()	8,432,320,088
元本等合計	40,496,304,248
純資産合計	40,496,304,248
負債純資産合計	40,628,963,476

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
--------------------	---

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	51,006,868,740円
期中追加設定元本額	8,089,803,614円
期中一部解約元本額	27,032,688,194円
期末元本額	32,063,984,160円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	965,829,441円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,326,186,511円
りそなラップ型ファンド（成長型）	930,770,168円
DCりそな グローバルバランス	32,622,411円
つみたてバランスファンド	2,230,284,997円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,331,876,814円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	407,717,803円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	122,330,454円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	248,391,348円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	72,234,715円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	15,645,875円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	19,212,698円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	79,826,176円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	57,975,069円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	37,253,928円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	4,201,197円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	1,366,477円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	4,763,958円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	1,909,413円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	3,587,303円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	71,444円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	4,258,198円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	8,396,071円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	14,696,792,842円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	5,093,290,934円
Smart-i 8資産バランス 安定型	457,926,516円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	329,451,991円
Smart-i 8資産バランス 成長型	77,786,154円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	959,347,275円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,529,397円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,335,359円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	22,987,086円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	967,237,693円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	23,085,972円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	374,470,405円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	1,149,030,067円
2. 計算日における受益権の総数	32,063,984,160口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2630円
(10,000口当たり純資産額)	(12,630円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（通貨関連）

（2024年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	113,819,580	-	113,914,465	94,885
	米ドル	54,889,580	-	54,744,305	145,275
	カナダドル	4,141,956	-	4,163,534	21,578
	ユーロ	36,062,368	-	36,248,976	186,608
	英ポンド	6,328,872	-	6,348,606	19,734
	中国元	12,396,804	-	12,409,044	12,240
合計		113,819,580	-	113,914,465	94,885

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合
は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物
相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧
客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しており
ます。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,896,833
コール・ローン	55,613,737
投資信託受益証券	13,895,768,266
未収利息	167
流動資産合計	13,953,279,003

2024年 9月25日現在

資産合計	13,953,279,003
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	9,928,986,662
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,024,292,341
元本等合計	13,953,279,003
純資産合計	13,953,279,003
負債純資産合計	13,953,279,003

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 9月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	9,439,022,842円
期中追加設定元本額	2,539,668,131円
期中一部解約元本額	2,049,704,311円
期末元本額	9,928,986,662円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	700,911,667円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,207,607,884円
りそなラップ型ファンド(成長型)	847,286,254円
DCりそな グローバルバランス	23,681,540円
つみたてバランスファンド	2,008,568,371円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	339,647,893円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	299,801,360円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	212,738,350円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	116,985,044円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	80,805,488円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	45,711,799円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	120,825,615円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	86,400,565円
九州SDGs・グローバルバランス	27,901,121円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	9,417,296円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	105,501,358円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	125,048,593円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	57,968,705円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	52,797,944円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	33,912,727円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,059,436円

ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,230,636円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	4,290,429円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	1,719,565円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	3,230,754円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,473,372円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	4,746,636円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,441,227,743円
Smart-i 8資産バランス 安定型	99,389,057円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	337,914,037円
Smart-i 8資産バランス 成長型	501,910,948円
りそなVIGlobal・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,392,740円
りそなVIGlobal・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,948,096円
りそなVIGlobal・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	20,933,639円
2. 計算日における受益権の総数	9,928,986,662口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4053円
(10,000口当たり純資産額)	(14,053円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年 9月25日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	817,902,253
株式	147,718,175,670
派生商品評価勘定	28,965,150
未収配当金	59,975,672
未収利息	2,464
差入委託証拠金	54,905,320
流動資産合計	148,679,926,529
資産合計	148,679,926,529
負債の部	
流動負債	
前受金	31,275,000
未払解約金	58,785,700
流動負債合計	90,060,700
負債合計	90,060,700
純資産の部	

2024年 9月25日現在

元本等	
元本	71,917,564,430
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	76,672,301,399
元本等合計	148,589,865,829
純資産合計	148,589,865,829
負債純資産合計	148,679,926,529

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 9月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	71,660,287,540円
期中追加設定元本額	36,080,931,918円
期中一部解約元本額	35,823,655,028円
期末元本額	71,917,564,430円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,024,627,146円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	5,382,237,697円
りそなラップ型ファンド(成長型)	4,861,155,827円
DCりそな グローバルバランス	69,611,860円
つみたてバランスファンド	8,197,425,375円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	471,206,632円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	411,691,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	290,425,716円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	158,718,410円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	109,797,363円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	61,376,331円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	166,256,552円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	167,534,525円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	232,758,146円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	195,547,114円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	83,034,489円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	4,920,546円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	4,032,452円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	15,127,647円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	7,149,290円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	17,932,541円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,991,767円
りそなTOPIXインデックス	58,880,389円
FWりそな国内株式アクティブファンド	149,576,689円
FWりそな国内株式インデックスファンド	33,936,925,452円
Smart-i TOPIXインデックス	7,199,953,743円
Smart-i 8資産バランス 安定型	136,603,600円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	467,846,088円
Smart-i 8資産バランス 成長型	672,621,034円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	515,740,915円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	1,462,533,959円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	127,506,878円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,399,208,985円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	5,109,721円
りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	19,779,414円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	61,458,178円
りそなF T パッシブバランス(適格機関投資家専用)	593,159,646円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	66,279,563円
りそなD A A ファンド(適格機関投資家専用)	58,508,684円
りそなF T パッシブバランス(適格機関投資家専用)	129,683,994円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	259,946,228円
りそなD A A ファンド202205(適格機関投資家専用)	325,575,426円
りそなF T パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	762,962,556円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	310,351,435円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	262,792,506円
2. 計算日における受益権の総数	71,917,564,430口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0661円
(10,000口当たり純資産額)	(20,661円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2024年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	680,729,850	-	709,695,000	28,965,150
	合計	680,729,850	-	709,695,000	28,965,150

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	5,518,458,134
コール・ローン	741,100,380
株式	320,367,401,255
投資証券	6,652,815,880
派生商品評価勘定	135,369,534
未収入金	2,411,034
未収配当金	348,716,164
未収利息	2,233
差入委託証拠金	3,744,501,274
流動資産合計	337,510,775,888
資産合計	
337,510,775,888	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,504,037
未払解約金	3,938,000
流動負債合計	5,442,037
負債合計	
5,442,037	
純資産の部	
元本等	
元本	105,841,960,412
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	231,663,373,439
元本等合計	337,505,333,851
純資産合計	
337,505,333,851	
負債純資産合計	
337,510,775,888	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2024年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	89,693,600,220円
期中追加設定元本額	37,517,323,632円
期中一部解約元本額	21,368,963,440円
期末元本額	105,841,960,412円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,756,910,226円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	9,095,561,099円
りそなラップ型ファンド（成長型）	9,060,294,155円
DCりそな グローバルバランス	58,729,106円
つみたてバランスファンド	3,553,259,771円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,908,274,999円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,624,987,985円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,148,790,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	631,070,791円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	437,222,895円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	251,592,418円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	653,515,329円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	145,236,153円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	344,348,742円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	355,499,677円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	42,152,057円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,678,780円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	5,796,812円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	29,574,941円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	15,439,246円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	32,874,643円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,827,360円
りそな先進国株式インデックス	248,523,806円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	50,705,917円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	111,725,198円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	35,666,475,057円
Smart-i 先進国株式インデックス	26,817,415,719円
Smart-i 8資産バランス 安定型	543,934,042円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,840,075,218円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,700,894,316円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	1,611,853,227円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	524,752,869円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	322,403,406円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	2,977,385円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	617,879,878円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	81,468,003円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	891,118,515円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	3,646,099円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	29,020,736円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	259,554,922円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	720,083,349円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	88,139,083円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	289,273,145円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	39,137,811円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	267,182,298円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	949,083,153円
2. 計算日における受益権の総数	105,841,960,412口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1888円
（10,000口当たり純資産額）	（31,888円）

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法 株式、新株予約権証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2024年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,317,620,544	-	10,452,161,136	134,540,592
	合計	10,317,620,544	-	10,452,161,136	134,540,592

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2024年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	785,755,331	-	785,080,236	675,095
	米ドル	616,180,914	-	614,688,527	1,492,387
	カナダドル	22,300,383	-	22,416,387	116,004
	ユーロ	81,371,979	-	81,792,423	420,444
	英ポンド	24,928,592	-	25,006,020	77,428
	スイスフラン	10,176,108	-	10,213,200	37,092
	スウェーデンク ローナ	7,050,450	-	7,098,650	48,200
	デンマーククロ ネ	7,487,725	-	7,527,100	39,375
	オーストラリアド ル	12,753,091	-	12,840,789	87,698
	香港ドル	3,506,089	-	3,497,140	8,949
	合計	785,755,331	-	785,080,236	675,095

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合
は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,756,010,993
コール・ローン	137,590,506
株式	36,345,618,811
投資証券	35,842,641
派生商品評価勘定	137,346,079
未収入金	35,802
未収配当金	67,227,521
未収利息	414
差入委託証拠金	538,586,107
流動資産合計	39,018,258,874
資産合計	39,018,258,874
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	359,152
流動負債合計	359,152
負債合計	359,152
純資産の部	
元本等	
元本	19,249,155,750
剰余金	
剰余金又は欠損金()	19,768,743,972
元本等合計	39,017,899,722
純資産合計	39,017,899,722
負債純資産合計	39,018,258,874

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
-----------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2024年 9月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	18,297,260,095円
期中追加設定元本額	3,512,265,835円
期中一部解約元本額	2,560,370,180円
期末元本額	19,249,155,750円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	499,837,864円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,151,220,341円
りそなラップ型ファンド(成長型)	3,145,350,463円
DCりそな グローバルバランス	16,887,202円
つみたてバランスファンド	1,425,644,174円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	504,526,532円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	436,880,920円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	309,308,190円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	169,968,528円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	117,585,692円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	65,730,101円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	174,677,365円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	119,764,860円
九州SDGs・グローバルバランス	61,281,142円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	6,715,413円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	211,772,821円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	366,114,510円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	41,337,239円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	106,829,645円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	123,732,681円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,583,675円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	1,461,771円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,645,087円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	9,156,050円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	4,971,566円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	11,236,468円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	2,098,222円
りそな新興国株式インデックス	10,129,068円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	99,970,962円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,510,110,000円
Smart-i 新興国株式インデックス	3,623,071,191円
Smart-i 8資産バランス 安定型	144,288,530円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	493,602,685円
Smart-i 8資産バランス 成長型	706,917,386円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	307,369,677円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	99,951,624円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	61,377,429円
Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	566,903円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	993,164円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,846,484円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	92,642,125円
2. 計算日における受益権の総数	19,249,155,750口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0270円
(10,000口当たり純資産額)	(20,270円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,495,966,503	-	2,633,312,508	137,346,005
	合計	2,495,966,503	-	2,633,312,508	137,346,005

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2024年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	135,673,626	-	135,314,696	358,930
	米ドル	135,673,626	-	135,314,696	358,930
	売建	30,266	-	30,414	148
	オフショア人民元	30,266	-	30,414	148
	合計	135,703,892	-	135,345,110	359,078

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	344,909,012
投資証券	60,883,208,200
未収配当金	752,295,633
未収利息	1,039
前払金	13,599,000
差入委託証拠金	61,327,480
流動資産合計	62,055,340,364
資産合計	62,055,340,364
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,363,480
未払金	251,064,213
未払解約金	9,136,000
流動負債合計	269,563,693
負債合計	269,563,693
純資産の部	
元本等	
元本	43,165,869,484
剰余金	
剰余金又は欠損金()	18,619,907,187
元本等合計	61,785,776,671
純資産合計	61,785,776,671
負債純資産合計	62,055,340,364

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 9月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	39,603,964,829円
期中追加設定元本額	16,343,587,728円
期中一部解約元本額	12,781,683,073円
期末元本額	43,165,869,484円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	985,355,739円

りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,724,572,180円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,319,322,871円
DCりそな グローバルバランス	33,859,014円
つみたてバランスファンド	3,924,508,704円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	322,886,294円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	285,569,726円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	202,332,466円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	111,242,785円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	76,838,027円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	47,742,584円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	117,761,748円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	124,390,620円
九州SDGs・グローバルバランス	53,237,683円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	4,731,085,774円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	13,222,176円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	218,258,924円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	263,467,747円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	81,548,372円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	83,745,065円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	94,601,121円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	12,908,104円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	1,965,690円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,683,012円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	7,214,718円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	3,401,191円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	8,572,669円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,385,431円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	92,634,461円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	115,355,622円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,804,964,792円
FWりそな国内リートインデックスファンド	7,805,326,342円
Smart-i Jリートインデックス	3,573,475,469円
Smart-i 8資産バランス 安定型	94,333,976円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	324,914,018円
Smart-i 8資産バランス 成長型	511,601,549円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	5,515,741,938円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	156,476,768円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,957,397円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	9,418,173円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	29,919,535円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	20,094,799円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	41,127,440円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	251,477,265円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	130,958,734円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	66,431,629円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	495,348,866円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	202,462,645円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	69,167,631円
2. 計算日における受益権の総数	43,165,869,484口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4314円
(10,000口当たり純資産額)	(14,314円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。
- 時価の算定方法
投資証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2024年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	997,115,480	-	987,752,000	9,363,480
	合計	997,115,480	-	987,752,000	9,363,480

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	187,318,111
コール・ローン	24,089,251
株式	587,530,972
投資証券	74,183,041,158
派生商品評価勘定	131,266
未収入金	2,567,468
未収配当金	231,184,077
未収利息	72
流動資産合計	75,215,862,375
資産合計	75,215,862,375
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,378,000
流動負債合計	3,378,000
負債合計	3,378,000
純資産の部	
元本等	
元本	40,065,112,539
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	35,147,371,836
元本等合計	75,212,484,375
純資産合計	75,212,484,375
負債純資産合計	75,215,862,375

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 9月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 3月26日
期首元本額	42,130,164,150円
期中追加設定元本額	10,173,980,174円
期中一部解約元本額	12,239,031,785円
期末元本額	40,065,112,539円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	793,581,052円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,410,807,055円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,656,409,361円
DCりそな グローバルバランス	26,383,100円
つみたてバランスファンド	1,502,188,859円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	548,059,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	463,670,682円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	327,211,926円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	176,506,304円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	122,506,392円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	71,816,625円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	184,911,979円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	207,646,297円
九州SDGs・グローバルバランス	84,250,565円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,664,234円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	226,887,645円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	264,258,906円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	65,599,582円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	74,105,084円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	107,468,807円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,736,975円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,080,774円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,600,290円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	11,132,836円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	5,247,659円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	13,206,436円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	2,178,730円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,899,018,061円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,294,662,394円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,413,120,298円
Smart-i 8資産バランス 安定型	150,596,184円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	527,039,526円

Smart-i 8資産バランス 成長型	785,476,120円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	110,773,850円
りそなVIGローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,575,774円
りそなVIGローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,524,413円
りそなVIGローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	82,937,968円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	15,601,242円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	63,871,025円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	186,204,808円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	163,593,372円
2. 計算日における受益権の総数	40,065,112,539口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8773円
(10,000口当たり純資産額)	(18,773円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2024年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	63,058,080	-	63,189,346	131,266
	米ドル	44,416,800	-	44,419,683	2,883
	オーストラリアドル	18,641,280	-	18,769,663	128,383
	合計	63,058,080	-	63,189,346	131,266

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2024年9月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年9月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	167	1,882,559
単位型株式投資信託	9	45,542
単位型公社債投資信託	11	19,285
合計	187	1,947,387

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	9,745,910	13,119,743
前払費用	323,722	370,082
未収入金	314	251
未収委託者報酬	948,037	1,130,264
未収運用受託報酬	2,750,484	3,192,978
未収投資助言報酬	479,787	528,962
流動資産計	14,248,255	18,342,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,556	10,220
器具備品	1 17,947	29,165
有形固定資産計	29,503	39,386
無形固定資産		
ソフトウェア	11,002	8,159
無形固定資産計	11,002	8,159
投資その他の資産		
投資有価証券	60,103	106,647
繰延税金資産	117,863	143,330
投資その他の資産計	177,967	249,977
固定資産計	218,474	297,523
資産合計	14,466,729	18,639,805

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	252,008	334,583
その他未払金	263,623	323,811
未払費用	111,825	120,123
未払法人税等	607,485	963,350
未払消費税等	99,188	192,864
預り金	2,245	3,404
賞与引当金	265,505	299,790
流動負債計	1,601,882	2,237,928
負債合計	1,601,882	2,237,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,375,212	14,907,622
利益剰余金計	11,375,212	14,907,622
株主資本計	12,865,212	16,397,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	4,254
評価・換算差額等計	364	4,254
純資産合計	12,864,847	16,401,876
負債・純資産合計	14,466,729	18,639,805

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,696,038	5,305,650
運用受託報酬	5,142,361	5,754,081
投資助言報酬	952,145	1,007,903
営業収益計	10,790,545	12,067,636
営業費用		
支払手数料	1,210,415	1,449,655
広告宣伝費	68,988	171,443
調査費		
調査費	1,772,867	2,013,532
委託調査費	148,470	119,505
委託計算費	300,448	276,698
事務委託費	26,903	39,175
営業雑経費		
印刷費	114,901	134,495
協会費	13,978	14,633
販売促進費	836	7,194
その他	70,972	90,318
営業費用計	3,728,783	4,316,653
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,995	136,596
給料・手当	1,361,136	1,452,513
賞与	192,845	234,518
賞与引当金繰入額	265,505	299,790
旅費交通費	20,681	39,740
租税公課	85,343	95,998
不動産賃借料	113,302	124,318
固定資産減価償却費	13,938	17,438
諸経費	267,977	311,828
一般管理費計	2,445,724	2,712,744
営業利益	4,616,037	5,038,238
営業外収益		
受取利息	5,137	6,811
受取配当金	64	162
投資有価証券売却益	564	2,000
為替差益	-	50,481

雑収入	2,431	3,233
営業外収益計	8,198	62,688
営業外費用		
投資有価証券売却損	290	15
為替差損	64,517	-
雑損失	22	2,326
営業外費用計	64,829	2,341
経常利益	4,559,406	5,098,585
特別損失		
固定資産除去損	2,368	-
特別損失計	2,368	-
税引前当期純利益	4,557,038	5,098,585
法人税、住民税及び事業税	1,384,185	1,593,680
法人税等調整額	1,450	27,504
法人税等計	1,385,636	1,566,175
当期純利益	3,171,401	3,532,410

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410

当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
-------	-----------	---------	---------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,865千円	4,201千円
器具備品	40,455千円	52,832千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
-------	-----	----	----	-----

普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。
2024年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,766	446.01	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-
資産計	106,647	106,647	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	29,229	26,990	2,239	
小計	29,229	26,990	2,239	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	50,401	41,986	8,415	
小計	50,401	41,986	8,415	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	56,245	58,529	2,283
	小計	56,245	58,529	2,283
合計		106,647	100,515	6,132

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,271千円	91,795千円
未払事業所税	1,628千円	1,738千円
未払事業税	31,451千円	47,887千円
未確定債務	961千円	769千円
減価償却超過額	2,390千円	3,016千円
その他有価証券評価差額金	846千円	699千円
繰延税金資産小計	118,549千円	145,906千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	118,549千円	145,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	685千円	2,576千円
繰延税金負債合計	685千円	2,576千円
繰延税金資産の純額	117,863千円	143,330千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務		投資信託の販売委託投資助言	運用受託報酬 (注1)	4,790,900	未収運用受託報酬	2,557,553

親会社 の子会社				-	投資一任	投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
						支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248円70銭	4,141円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	800円86銭	892円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月9日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 8資産バランス 安定型の2024年3月26日から2024年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i 8資産バランス 安定型の2024年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年3月26日から2024年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月9日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 8資産バランス 安定成長型の2024年3月26日から2024年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i 8資産バランス 安定成長型の2024年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年3月26日から2024年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月9日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 8資産バランス 成長型の2024年3月26日から2024年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i 8資産バランス 成長型の2024年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年3月26日から2024年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。